

障がい者就労支援の職域選択肢拡大における農作業の潜在的需要

○石田 憲治（農研機構 農村工学研究所農村基盤研究領域）

片山 千栄・鬼丸 竜治（農研機構 農村工学研究所農村基盤研究領域）

島 武男（農研機構 九州沖縄農業研究センター）、濱川 雅夫・戸川 圭夫（社会福祉法人同仁会）

1 はじめに

都市部に暮らす非農家高齢者を対象とした鬼丸ら¹⁾の調査によると、被調査者の21.4%は健康づくり役に立つならば農作業に参加してもよいと考えている。健康と農作業の関わりについては松森ら²⁾が、農作業を行っている人は農作業を全くしない人に比べて、生活習慣病の危険因子の保有率が低い傾向を指摘している。さらに、福祉事業所の日中活動における農園活動では、知的障がい者や高齢者の農作業前後におけるストレス軽減や健康維持効果が確認される³⁾。

農村地域に立地する社会福祉施設や福祉サービス事業所では、近隣の遊休農地を活用して農作業を通じた就労支援に取り組む事例も増え、取り組み経験のない施設においても関心が高まっている。また、療育や福祉的就労にとどまる場合にも野外で自然と接する農作業の特徴に着目した潜在的需要が見込まれている。

本報告では、こうした視点から福祉施設や事業所における全国規模の農作業実態調査の取り組みを紹介する。

2 農作業による知的障害者のストレス軽減

(1) 簡易測定方法

客観的かつ定量的にストレスを評価する方法として、血液、尿、唾液中の生理活性物質を測定する生化学的な評価方法があげられるが、前二者は医療行為であることの制約や即時的なストレス反応を把握し難い。そこで唾液を採取して測定する方法がストレスの簡易測定方法として期待される⁵⁾。

特に、ストレスにより唾液中の濃度が増加するアミラーゼをマーカーとすることが日常生活の場でストレスを計測する上で有望である。被調査者個人間の定常値の差や同一個人における日間変動があることに留意を要するが、具体的な活動の前後のストレスを活動現場で迅速に測定する方法として有効であると判断される。

(2) 農作業によるストレス低下実態

岡山県の福祉施設入所の知的障がい者及び支援員の協力を得て、2014年～2015年に農作業の前後におけるストレス値について、唾液中アミラーゼ濃度をマーカーとする簡易測定を行った⁶⁾。測定には市販の唾液アミラーゼモニターを使用した。

福祉施設から車で10分程度の場所にある畑での農作業の前後に先述した方法によるストレス値を測定したところ知

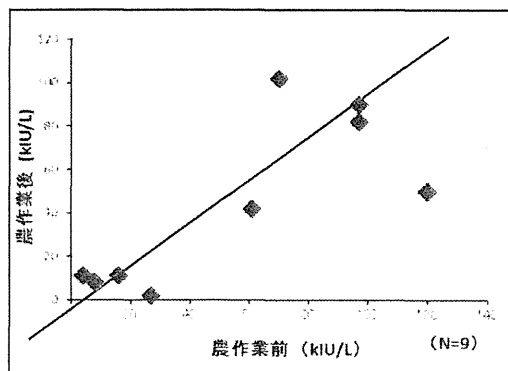


図1 農作業前後のストレスの比較（2014年11月）

的障がいのある当事者7名、支援員2名について、ほとんどの被調査者の農作業後の値は農作業前の値より低下していた（図1）。

3 地域との関わりに着目した知的障がい者の就労支援

(1) 職業リハビリテーションにおける農作業の意義

暮らしの場に近接した畑や農場などの自然の中で働くことは、健康の維持にも有効であり、多種多様な農作業と障がい特性をマッチングしながら就労し得ることから、農業は「職業リハビリテーション」における有望な選択肢であると考えられる。実際に鎌などの作業道具を用いて作物を収穫する作業や適度な水やりから、畦に集めた刈草や圃場に散在する小石を集める作業まで、必要となる技量や体力は極めて多様である。

したがって、農作業の種類によっては季節や天候などに左右されるものの、複数の障がい者がチームを組むことにより、個々人は体調や障がい特性に応じた無理のない働き方ができるとともに、作業環境に配慮することにより、担える農作業の種類が増加して、個々人のキャリア形成に繋がることにも障がい者全体の職域拡大にも資する。

(2) 地域での社会参加を促す農作業の有用性

合理的配慮のもとに障がい者が地域で自立して生きるという観点からは、農作業を通して障がい者が多くの地域住民や農業者と関わる機会が生じることが重要である。高齢農業者から農作業の技術を教えられ、農作業の協力者・補助者として頼りにされることは、地域での社会参加を大きく促すことになると思われる。

農業の担い手の不足から発生した耕作放棄地の再生を図

るための実態把握や対策を講じる県や市町村の協議会を対象とした質問紙調査（2013年1月時点）によると、割合にして回答者の1/4を超える協議会が、福祉施設や障がい者が農作業の「担い手」もしくは「担い手の協力者・補助者」になり得ると回答している（表1）。また、期待される農作業の内容についても、草刈りなどの管理作業にとどまらず、作物栽培、加工品づくり、土づくりや圃場の障害物除去など、多様な作業が挙げられている（図2）。

表1 農業側からみた福祉施設や障害者の農作業への期待

	回答数 (件)	構成比 (%)
担い手になる	25	7.8
担い手の協力者・補助者になる	58	18.1
担い手にはならない	42	13.1
わからない	188	58.6
無回答	8	2.5
	321	100.0

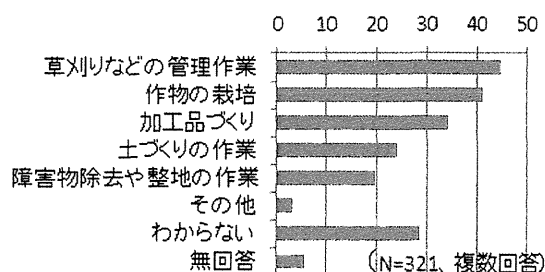


図2 福祉施設や障がい者に期待される農作業の内容

障がい者らの社会参加が地域の農業振興にも繋がる可能性も見逃してはならない。消費者である地域住民の参加を得て筆者らが地域の社会福祉法人と共催した地域食材講座が契機となり、栽培の手間から農家に敬遠されていた伝統野菜の生産に障がい者が参加することにより、美味しい食材の需要が高まることで障がい者の職域が拡大するとともに、農業生産も高まる可能性が確認されている⁶⁾。

4 施設や事業所における農作業実態と潜在的需要の把握

(1) 農業実態調査のねらいと調査設計の特徴

この調査は、厚労科研費研究として実施しているもので、全国の社会福祉施設や障がい福祉サービス事業所等における農作業の取組実態や取組の潜在的需要を明らかにすることを目的としている。そして、農業が地域に密着した就労の場であることに着目して、①全国的規模の定量的調査を行うこと、②現状の取組に留まらず潜在的需要を把握して福祉分野における農作業の導入方策の提案を試みること、③地域社会との関係性や農業の地域特性との関連を加味した分析を行うこと、を目指している。

(2) 調査対象の選定方法と主な設問内容

調査対象は厚生労働省に登録のある全国の障がい福祉サービス事業所で、サービス種別が在宅介護、相談支援、短期入所のみである事業所及び児童関係の施設、重度心身障害者(児)施設は原則として除外し、各都道府県当たり原則として50箇所程度の事業所を無作為抽出により選定した。調査対象として選定された事業所等には、運営法人経由にて郵送で依頼した。回答も調査票に同封した返信封筒にて郵送回収とした。回答のための留置期間は3～4週間程度で依頼している。

調査票の設問については全30問として、多くは共通の設問であるが、農作業に「現在取り組んでいる」、「以前取り組んだが現在取り組んでいない」、「以前も現在も取り組んでいない」の回答により、それぞれ異なる設問も設定している。また、「農作業」には農業生産のほか、収穫物の加工や販売に関する作業も含めて回答を求めている。そして、農作業を行っている場所、取り組んでいる目的、農地確保の経緯や技術などの導入方法、新規の取組や継続の支障となることが見込まれる課題など、農作業の実態や課題、施策への期待に関わる具体的な事項について質問している。

5 農業に関わる障がい者支援施策の展開方向

2015年8月時点では、調査に着手したばかりであるが、調査結果の分析を通して農作業を通した障がい者の社会参加と自立促進の支援、地域生活拠点の整備と農業振興が同時に実現することによる活力ある農村地域の共生社会構築が期待される。

注) 測定は十分な倫理的配慮のもと、本人及び関係者の同意と協力を得て実施している。

【参考文献】

- 1) 鬼丸ほか：都市圏で暮らす高齢非農家住民の農作業参加構造の分析－健康づくりに着目して－「農村工学研究所技報 No. 217」p. 63-74 (2015)
- 2) 松森ほか：農作業が有する高齢者の疾病予防に関する検討「農村工学研究所技報No. 209」p. 105-115 (2009)
- 3) 石田ほか：農業と福祉の連携における農業農村整備の課題「農業農村工学会大会講演要旨集」p. 224-225 (2015)
- 4) 片山ほか：身体活動量からみたデイサービス利用高齢者の農作業評価「第74回日本公衆衛生学会総会抄録集」(2015)
- 5) 田中ほか：ストレスと疲労のバイオマーカー「日薬理誌 No. 137」p. 185-188 (2011)
- 6) 片山ほか：地域食材をとりまく多様な主体と農作業による障がい者就労支援のしくみづくり「第22回職業リハビリテーション研究・実践発表会論文集」p. 72-74 (2014)

【連絡先】

石田 憲治 農研機構農村工学研究所農村基盤研究領域
e-mail: ishida@affrc.go.jp

アンケートによる全国調査からみた福祉事業所における農作業の現状

○片山 千栄¹⁾、石田 憲治¹⁾、鬼丸 竜治¹⁾、島 武男²⁾、徳岡 美樹¹⁾

In Japan, increasing the interest in cooperation of agriculture and welfare, about efforts at farm works in the welfare center, some advanced cases are introduced. However, the nationwide actual situation is not necessarily clear. Therefore, focusing on efforts at farm works and barrier to such efforts, this study analyzed the present status with a questionnaire given to 3,000 welfare centers which were selected at random in all over Japan. The following results were observed: (1) about the half of welfare centers adopts farm works for life care and working support service, so intention to further efforts should be high and (2) about the 30 percent of welfare centers which briefly stopped to make efforts at farm works has an intention to renew, so potential demands should be high.

1. はじめに ～研究の背景とねらい～

障害者総合支援法の施行を受け、障がい者の自立と社会参加に着目した支援のあり方が重要視されている。農村地域では、農業生産と暮らしの場が近接していることから、農作業への参加を通じた障がい者の就労支援が期待される。一方、都市近郊地域においても非農家住民の「農」への関心の高まりから、市民農園活動や農業体験を契機とする農福連携の取組に大きな関心が高まっている。しかしながら、一部の先進的な取り組みは紹介されているものの、福祉事業所等における農作業の取り組みについての全国的な実態は必ずしも明らかでない。

そこで、この研究では、障がい者の生活支援や就労支援を視野に、全国の社会福祉施設や事業所における農作業の導入や実践の実態を明らかにするとともに、農業と福祉の連携や農業参入の際に取り除くべき障壁を明らかにすることをねらいとし、福祉事業所における農作業の潜在的な需要の掘り起こしや支障除去に資する。

2. 研究対象と方法

この研究は、質問紙調査と典型事例への訪問調査からなるが、本稿では質問紙調査の単純集計結果を報告する。

(1) 対象

対象は、2014年時点で厚生労働省に登録されている全国の障がい者支援施設や障がい福祉サービス提供事業所等（以下「福祉事業所」と略）である。そのうち、児童および重度心身障がい者を対象とした事業所、サービス種別が居宅介護、相談支援事業または短期入所のみである事業所を除いた。岡山県を重点地域と位置付けて県内福祉事業所への悉皆調査を行い、岡山県以外は、一層目

を都道府県とした層化無作為抽出により、各都道府県から50~70件を目安に対象事業所を選定した。

(2) 方法

調査は、2015年7月~10月にかけて、約3000カ所を対象に実施した。自記式の質問紙を、所属法人宛に郵送して各事業所への配布を依頼し、各事業所から農村工学研究所へ直接郵送により回収した。

主な調査項目は、農作業の取り組みの有無と実施状況、農作業の中断経験のある福祉事業所の中断理由や再開意向のほか、農地や人材など地域との関係性を含む。なお、ここでの農作業は「施設/事業所の利用者や職員が関わる、田畑や農業用施設（ハウスなど）で行う農業生産、収穫物の加工や販売に関する作業」とし、家畜の世話や花壇の手入れを含む幅広いものとした。また、農作業実施の有無、種類・量の多寡や、収穫物の販売や労賃の有無にかかわらず回答を依頼した。

3. 調査結果の概要と考察

(1) 農作業の取り組み状況

有効回答は、岡山県を除く全国（以下「全国」と称す）が1,385件、岡山県内福祉事業所（以下「岡山地域」と称す）が146件である。そのうち、2015年4月1日現在の取り組み状況は、全国の福祉事業所のうち「農作業に取り組んでいる」647(46.7%)、「以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」120(8.7%)、「以前も現在も、取り組んでいない」613(44.3%)、無回答5(0.4%)であり（図1）、岡山地域では、62(42.5%)、11(7.5%)、73(50.0%)であった（図2）。いずれも、取組経験のある福祉事業所を加えると、半数が農作業を行っている。

Title Study on farm works and agriculture processing in Japanese social welfare centers by questionnaire

○KATAYAMA Chie, ISHIDA Kenji, ONIMARU Tatsuji, SHIMA Takeo and TOKUOKA Miki

キーワード (Keywords) : 障がい者 (person with disability), 農作業 (farm works), 質問紙 (questionnaire), 全国調査 (survey all over Japan)

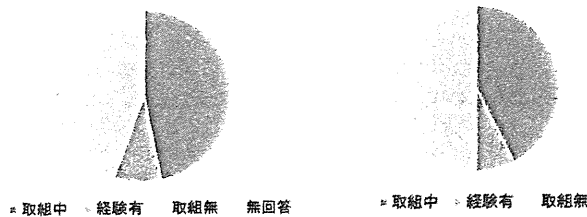


図1 農作業の取組状況 (全国)

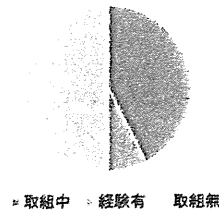


図2 農作業の取組状況 (岡山地域)

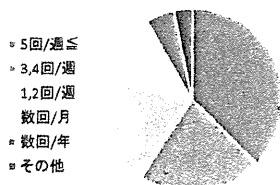


図3 農作業頻度(全国)

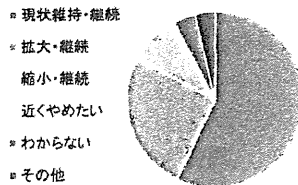


図4 取組事業所の今後の意向(全国)

(2) 農作業の取り組み内容

農作業の取り組み場所は、福祉事業所近隣の借地が最も多く、次いで敷地内の保有地が多かった。また、以前は荒廃農地だった場所を利用する例も少なからずみられた。

農作業の頻度は、8割の福祉事業所は少なくとも1～2回/週の頻度で農作業に取り組み、4割近くは週5回以上の頻度である(図3)。

今後の取り組みについて、継続意向を示す福祉事業所が9割を超え、8割以上は現状維持か拡大意向である(図4)。

これらは、全国および岡山地区でほぼ同様の傾向を示していた。

(3) 農作業の継続に関わる課題

農作業の取り組みを中断している福祉事業所の約3割は、条件が整えば再開したい意向を有している。農作業を指導する人材や資金、他のサービスとの兼ね合いでの時間的制約などが主な支障要因であった。一方、就労支援の効果の不明確さや周囲の理解不足、収益上の困難性を支障要因とする指摘は半分に満たない回答数であった。

農作業に取り組んでいる福祉事業所では、継続の上での課題として、利用者の高齢化による体力の低下、農作業のノウハウの引き継ぎや経験の蓄積方法、販路の確保をあげていた。

(4) 今後の展開意向と潜在的需要

さらに、重点地区の岡山県を例にみると、農作業に取り組んでいない福祉事業所でも、請負作業を施設内で行うことや農家からの借地で取り組むことについては、参

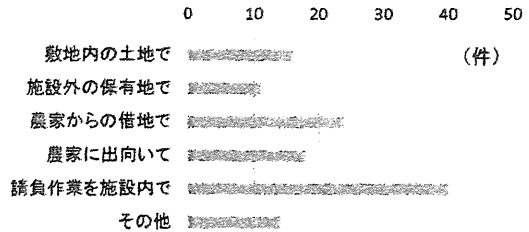


図5 仮に取り組む場合の活動場所 (複数回答/岡山地域)

入のハードルが高くないと認識していることが考察された(図5)。こうした結果から、福祉事業所における農作業の取り組みについては、現状における積極的取り組みとともに潜在的需要も小さくないことが明らかである。

(5) 農作業に取り組む意義と支援のあり方

農作業に取り組む目的をみると、利用者の工賃確保と生きがいの2つに回答が集中していた。就労系サービスの場合と、生活介護や自立訓練の場合では、農作業に期待する意味合いも異なると考えられる。さらに分析を深めるとともに、目的に応じた支援の在り方を検討する必要がある。

4. おわりに ～今後の課題～

無作為抽出による質問紙調査の結果、福祉事業所の約半数が農作業を生活介護や就労支援サービスに取り入れており、継続意向は極めて高い。中断した福祉事業所も約3割は再開意向を持ち、潜在的需要も高い。

福祉事業所における農作業の取り組みは、さまざまな理由から断念せざるを得ない福祉事業所も少なくない。しかし、福祉事業所利用者の健康維持や就労支援の観点から、サービス種目に農作業を取り入れる必要性を指摘する福祉事業所も多く見られる。そのため、福祉事業所における農作業の潜在的需要は高まりつつあると考えられ、指導人材や他の諸サービスとの時間的調整など、支障となる障壁の解決方法は喫緊の課題と考えられる。

付記 本調査は厚生労働科学研究費補助金「社会福祉施設・事業所等における農作業の取組実態全国調査」の一環として実施した。

謝辞 お忙しい中ご回答下さいました全国の福祉施設の皆様はじめ、社会福祉法人同仁会のぞみ園の濱川雅夫様、戸川圭夫様に感謝申し上げます。

参考文献 石田ほか(2015). 障がい者の就労支援の職域選択肢拡大における農作業の潜在的需要. 第23回職業リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集 pp.82-83

1) 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所 2) 同・九州沖縄農業研究センター
1) Institute for Rural Engineering, NARO 2) Kyushu Okinawa Agricultural Research Center, NARO

厚労科研「福祉事業所における農作業調査」研究の目指すもの

研究代表者
 国立研究開発法人農研機構農村工学研究所
 石田 憲治

調査研究の目的と方法

- 目的
 - 福祉事業所における農作業の導入や実践の実態解明
 - 福祉事業所における農作業の潜在的需要の掘り起こし
 - 農業と福祉の連携や福祉事業所の農業参入障壁の解明
- 方法
 - 障がい者の生活支援(生活介護)や就労支援を視野
 - 無作為抽出による全国約3,000箇所の福祉事業所を対象
 - ・ 岡山県でプレテストとして全数調査、他の都道府県:50~70事業所
 - ・ 有効回答回収率:47.7%、約8%の調査票には自由記述もあり
 - 質問紙調査、集計・統計分析
 - ・ 農作業取り組みの有無や実施状況、今後の継続・展開意向、課題
 - ・ 農地や人材など地域との関係性の構築状況 全30問(取組中;27問)
 - 典型事例調査による実証的考察
 - ・ 現地調査(社会福祉法人、関係事業所、農作業の現場など)

調査研究班の構成

- 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所
 - 石田 憲治(代表)、鬼丸 竜治、片山 千栄
- 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター
 - 島 武男
- 社会福祉法人 同仁会 のぞみ園
 - 濱川 雅夫、戸川 圭夫

結論の要点

- 無作為抽出による質問紙調査の結果
 - 福祉事業所の約半数が農作業を生活介護や就労支援サービスに取り入れている。
 - 継続意向は極めて高い。
 - 中断した事業所も約3割は再開意向を持ち、潜在的需要も高い。
 - 指導する人材や他の諸サービスとの時間的調整が主な支障要因である。
 - 就労系サービスと生活介護・自立訓練で課題は異なる(例:取組の主目的が工賃/生きがい)

障がい福祉における農作業の意味

調査を通して見えてきたこと ~ 過去には意外と多くの取り組みが... ~

- | | |
|----------------------|------------------------------|
| • 農の営みでの手伝い | • 法に基づく生活介護や就労支援サービスとしての取り組み |
| • 暮らしと密着 | • 公的な支援 |
| • 有志による授産作業の場づくり | • 体系的なサービス |
| • 地域社会、親類縁者の意識が大きく作用 | • 社会参加と自立 |
| • 地域社会からの隔絶 | • 個人のQOLやADL向上 |
| • 身近な営みや生活の糧 | • 科学的方法論の重視 |
| • 近親者、篤志家の個別的支援 | • 制度に基づく画一的支援 |

制度構築の胎動期

制度構築の成長期

制度構築の成熟期

農作業を通じた実需者の「福祉」最大化

- 補助内容の多様性を確保
 - 農業技術指導、農地、資機材、人材
 - ・ 農業改良普及制度への橋渡し
 - ・ 農地貸借の信用担保、農地流動化
 - 助成金以外の選択肢の優遇
 - 生産物の販路開拓の支援
 - ・ 市場流通にこだわらず関係施設間流通や消費の奨励
- 制度適用の厳格性と運用の柔軟性
 - 農作業の特徴(事業所の活動時間と季節性・天候)
 - 取り組みの持続性、地域との関係性の重視



福祉事業所における 農作業の現状 ～厚労科研「全国農作業」調査より～

農研機構農村工学研究所 片山 千栄

対象と方法

対象

- 全国の障害者支援施設、障がい福祉サービス提供事業所
 - 対象 生活介護、施設入所支援、自立訓練、短期入所就労移行支援、就労継続支援A型、B型、地域活動支援センター
 - 除外 児童、重度障がいを対象とした事業所、相談支援や短期入所のみ事業所
- 事業所の所在都道府県ごとに、無作為抽出
 - 岡山県では全数調査、他は各50～70件/都道府県

方法

- 調査票を郵送配布、回収
 - 2015年8月～10月
 - 回収状況 現時点で47.7%
- 有効回答 全国(岡山除く)1385票、岡山146票

農作業の取組状況

取組中	44.3%
経験有	8.7%
取組無	46.7%
無回答	0.4%

取組中	50.0%
経験有	7.5%
取組無	42.5%

・経験有り(中断)をあわせ、いずれも半数以上が農作業に取り組む
・「全国」と「岡山」で似たような傾向

農作業の取組状況

[現在「農作業」に取り組んでいる] 事業所の取組内容

農作業の活動場所

農作業場所(複数回答)

- 敷地内の土地
- 敷地外の保有地で
- 近所からの借地で
- 農家にお願いして
- 農作業を施設内で
- その他

開始前の土地利用状況(複数回答)

- 水田
- 畑
- 果樹園
- 荒廃農地
- 駐車場等
- その他

農作業の取組頻度と作業分担

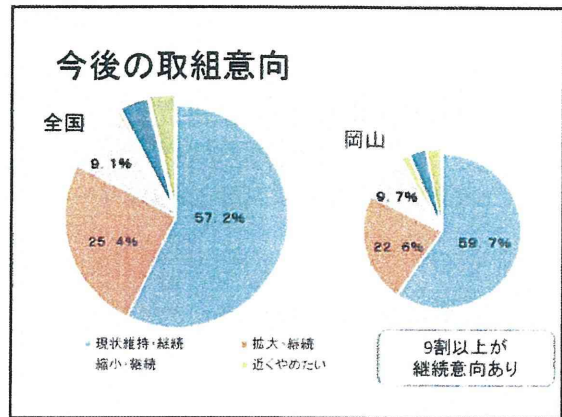
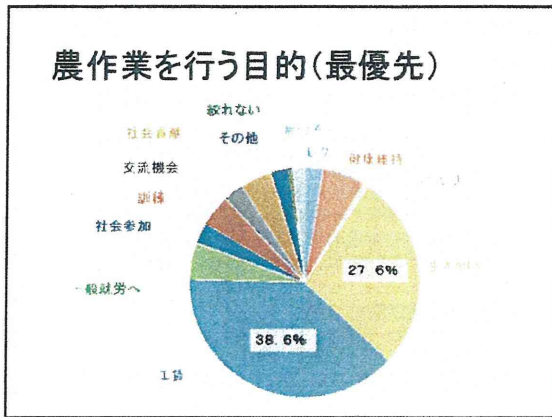
農作業頻度

回数/週	5回以上	3回/週	2回/週	1回/週	数回/月	数回/年	その他
割合	19.9%	37.5%	21.6%				

作業分担

作業分担	主に利用者	職員補助	主に職員	その他
割合	37.4%	54.5%		

・回答事業所の8割以上は週に1回以上作業
・半数以上は利用者が作業して職員が補助



農作業の取組状況

[以前は「農作業」に取り組んでいたが現在は取り組んでいない] 事業所

継続の妨げと今後の意向

やめてしまった理由(自由記入)

福祉

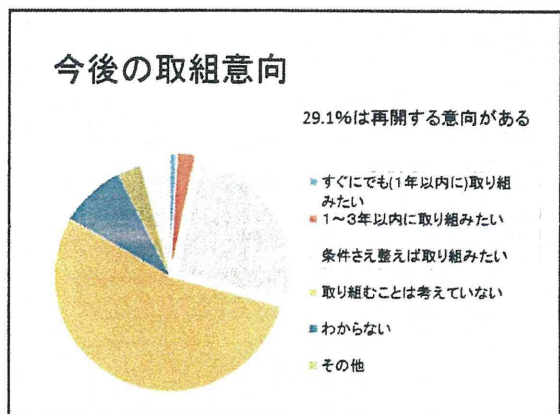
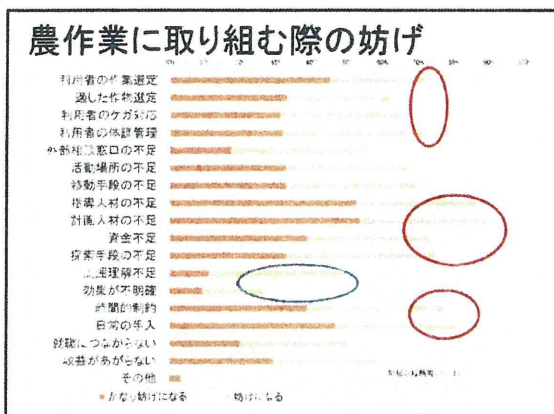
- ・利用者の変化
- ・事業所側の人材不足
- ・制度に関する理由

農業

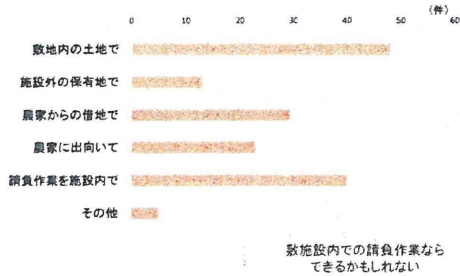
- ・農業・農作業の特性によるもの
- ・農地に関する理由
- ・農業側の指導者不足

その他

- ・期待との齟齬
- ・震災の影響



今後取り組む場合の場所



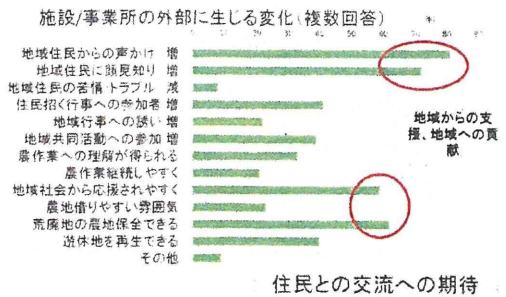
福祉事業所における農作業への 手がかり

(現在の農作業状況にかかわらず回答、岡山県のデータ)

必要な技術や支援(3つまで)



農作業を通じた地域との関わり の可能性



速報のまとめ

- 全国の福祉事業所に対して、無作為抽出による質問紙調査を実施
- 福祉事業所の約半数が農作業を生活および就労支援サービスに取り入れており、継続意向も高い
- 中断した福祉事業所の約3割は再開意向あり
農作業に取り組む障壁として、農作業指導や計画のできる人材や資金の不足、時間的な制約が多い
- 農作業は、利用者の生きがい・達成感とともに工賃を目的としている。また、事業所と地域の間では、住民との交流が増え、地域から応援されることや、農地保全に貢献できることなどが期待されている

自由記述から垣間見る障害者就労 おける農業の可能性と展望

九州沖縄農業研究センター 島武男

【はじめに】

- 農業はどの地域にも成立するとともに、多様な仕事、作業からなる産業であり、どの福祉施設も導入の可能性を持つ。
- 農業側も労働力として、また、地域交流の一員として障がい者の参加を期待している。
- このような中、お互いをマッチングするための方法、それが継続するための方法をアンケート結果より検討する。

【報告内容】

はじめに

- 1 地域に着目した農業と福祉施設との関わり
～農業土木の視点から～
- 2 福祉施設からの農業との関わり
- 3 アンケート自由記載の紹介
- 4 福祉施設と農業との今後の関わりについて

おわりに

【地域特性に依存している農業、農業土木】

- 岡山を事例として 流域－水利システム－圃場
- 旭川流域 ●管掛用水、祇園用水 ●祇園用水掛りの圃場水利システム



【地域性・歴史—一般性】

農業/農業土木は、地域性や歴史的背景によって、様々な特性を持つ。言い換えると、それを利用して、どんな場所にも成立する産業である

地域性：気候、地形 一般性：どこでも変わらないこと
歴史：先人たちの専業 (水理学等の技術・学問)

	ため池数	水田面積 ha	1haあたりの ため池数
岡山	8 553	73,400	0.12
香川	18 620	33 100	0.56
熊本	3,459	86,400	0.04

神戸の自然リソース <http://www.kobe-u.ac.jp/kyokai/kyokai/kyokai/kyokai/> の 6. 10

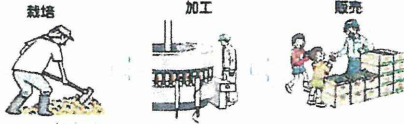
【農作業のあれこれ】

農家(百姓)は、いろんな知識を持ち、それを総合化させて、様々な作物を栽培している



【農業のあれこれ】

栽培だけでなく、加工、販売までを含めて農業である。つまり、いろいろな作業があり、「福祉施設にとって何か適した作物、どこかに適した作業があるのでは？」と思う



【水利システムの管理、地域活動のあれこれ】



【農家からの声、要望】

- 農作業は労働に波があるので、急がしいときに手伝ってもらい、助かっている。
- いろいろな作業に対して、本当にまじめに取り組んでくれる、こんなにやってくれるとは思わなかった。
- 作業によっては、一般作業員より取り組んでくれる。

【地域活動への参加】

● 多面的機能支払い交付金制度・・・農家だけでなく、地域住民を含めて水利システムの管理活動を行うとする制度がある。

地域維持支払交付金
 多面的機能を支える社会活動を支援します。
 多面的機能とは、農産物の生産・販売以外に、農村の景観の維持、農産物の加工・販売、地域の活性化、農産物の消費拡大などです。

農産物加工支払交付金
 多面的機能を支える社会活動を支援します。
 多面的機能とは、農産物の生産・販売以外に、農村の景観の維持、農産物の加工・販売、地域の活性化、農産物の消費拡大などです。

【報告内容】

- はじめに
- 1 地域に着目した農業と福祉施設との関わり～農業土木の視点から～
 - 2 福祉施設からの農業との関わり
 - 3 アンケート自由記載の紹介
 - 4 福祉施設と農業との今後の関わりについて
- おわりに

【農業福祉のタイプ】

農業福祉のタイプ		農作業のタイプ	
業	I 型	外部施設・依頼型	i 施設園芸
			ii 土地利用
			iii 加工・販売施設
営	II 型	福祉施設内付帯型	i 農園・圃場
			ii 作物工場
			iii 加工・販売施設
業	III 型	交流・学習型	i 水利施設の清掃活動等
			ii 学習・癒やし
			iii イベント

【農業福祉の事例分類】

農業福祉のタイプ		各地区の事例	
I 型	外部施設・依頼型	i	静岡浜松地区
		ii	読早地区
		iii	読早地区
II 型	福祉施設内付帯型	i	のみやこ学園
		ii	みやこ学園
		iii	みやこ学園
III 型	交流・学習型	i	天明地区
		ii	名張地区
		iii	よつてはいい

【各分類の事例】

I 型…読早干拓地圃場における土地利用型の農業法人の事例。収穫、剪定、加工作業等に従事し、貴重な労働力となっている。

II 型…宮古島の「みやこ学園」は、野菜工場、ハン工場等多角的に農業に取り組んでおり、従事者に適した人材配置が可能である。

III 型…熊本県天明地区においては、多面的機能支払い制度の中で、地域住民と共同で水路清掃等の活動を行っている。

【報告内容】

はじめに

- 1 地域に着目した農業と福祉施設との関わり～農業土木の視点から～
- 2 福祉施設からの農業との関わり
- 3 アンケート自由記載の紹介
- 4 福祉施設と農業との今後の関わりについて

おわりに

【アンケート自由記載の集計結果】

I 型に関する記載…5件
 II 型に関する記載…34件
 III 型に関する記載…23件

農業福祉に関心があるが知識がない…19件
 アンケートへのお礼、その他…56件

【I 型のアンケート紹介】

●季節的作物、梨・まこもたけをJA及び県農福連携にてH27年度より、お手伝いをして。9/1より企業さんの方から呼びかけてもらい、農福連携を通じて作業を施行することになりました。町内の農地を提供していただき、玉ねぎ作り等の指導をJAさんから受けました。農家のボランティアも含めて、皆で一緒に草取り・植え付け・収穫もします。

●現状は手不足の農家の方の手伝いレベルのため、本格的な農作業事業にまで行っていないのと、利用者が農作業志向の方が少ないため工賃稼ぎの一端レベルに留まっている。

●農家の高齢化や労働力不足を障害を持った人達から補ってもらいたいという動きがあるようですが、使う側の理解が充分得られないととても難しい問題になってくると考える。私は自分たちでその施設の担当が熱意を持って取り組めば、専門的な知識がなくても生産・販売・加工などを行えると考える。

【II 型のアンケート紹介】

当事業所では耕作放棄地への取り組みとして農業に参入したが、なかなか一法人だけでは継続して行くことは困難である。

- ・働き手である利用者の問題
- ・農業に関する費用対効果
- ・時間など

又、農業対策の変更など農家個別補償・減反・新規需米飼料米に関する助成金など、何をどう作れば効率良く進められるのかが分からなくなってしまう。

地方では少子高齢化で廃校になったりした所もあり、そういった場所で専門の大学と福祉が連携してその地域の特性を生かした農業を行ったり商品開発したりする施設にしたり、ソーシャルファーム的な取り組み制度を構築していく必要があるのではと思います。

【Ⅱ型のアンケート紹介】

福祉事業所が農業を実施している法人は県内にも数箇所あります。農地は正式に農業委員会の承認を得ないで使用しているのがほとんどだと認識しています。そのため農業関係の助成金等の申請ができません。福祉事業所が農業に参加する場合、特例として農業関係の決まり事のハードルを下げてやらないと本格的な就労継続支援事業に発展していくと感じています。このような事例を農水省と厚労省の関係者で検討していただきたいと考えます。

地域の農産物を原材料にした農産加工を中心に障害者雇用を推進してきました。加工技術の習得が課題でした。報酬を支払って専門家から学びましたが、行政の方で福祉事業所を対象にした農産加工の講習会を開催していただきたい。

また、福祉事業所の役割として、地域の高齢者農家への種農や農産直売所を開設して地域農産物販売支援等たくさんの貢献が可能です。

【Ⅲ型のアンケート紹介】

●農作業が出来ることは喜びにもつながり健康的にも良い活動であると思っている。しかし、障害者支援施設の現状は高齢化・重度化の流れもあって、職員を手分けさせて対応させることが難しい。敷地内に小さな畑をつくるのが、工夫していきたいと考えている。

●もともと身体障害者療養施設であるため農作業と限らず日中活動としての作業は考えていない。日中活動としてはレクリエーションやリハビリが中心。

●食は暮らしの中で大きな楽しみであることは何方も同じかと思えます。植え付けや水やり、収穫まで大変な作業ですが、そのものがテーブルにのり食することで心が和み満足感も得ることでしょう。利用者の高齢化は大きな課題でもあります。作業工程・内容を工夫することで小規模ながらも農作業を継続して暮らしたいと思っています。その為に何をするか、今回の調査をちょうど良い時機を考え作業の取り組み方について話し合いたいと思っています。

【Ⅱ・Ⅲ型のアンケート紹介】

私共の事業所は相談事業と地域活動支援事業を併設した部署ですが、就労事業所を利用したい障害者は多くいます。その中で農業を希望される方はほとんどいない状況です。理由はしんどい・汚い等々でした。しかし、当法人内で園芸活動されている利用者は毎日の花の成長を見ながら仕事を楽しまれています。又、情緒的に安定されています。農業者の方とコラボしながら地域貢献ができないものか？障害者（働き手）が出来る作業内容、設備、補助機械等を導入することで地域の活性化につながるかと考えます。

先では何から取りかかれれば良いかわからないのが現状と思っておりますので、相談ができる窓口が必要と思われれます。

【報告内容】

はじめに

- 1 地域に着目した農業と福祉施設との関わり
～農業土木の視点から～
- 2 福祉施設からの農業との関わり
- 3 アンケート自由記載の紹介
- 4 福祉施設と農業との今後の関わりについて

おわりに

【福祉施設、障がい者のみなさんが農業のどの部分を望んでいるのかを考える】

●福祉施設、農業側 どちらも多様である。それらの組み合わせを的確に類型化する。さらに、方向性を見いだし、問題点に柔軟に対応したい。



【Ⅰ型の方向性と対策】

●天候、作付けにより農作業の時期、作業量は一定でない。また、利用者の体調の変化もある。そのため、各福祉施設と各農家の調整役が必要である。

●農作業への移動手段の確保が必要である。

●福祉に「思い」、理解を持っている農家も多い。また、貴重な労働力と考えている農家も同様に多い。この場合も、調整役が重要となる。

【Ⅱ型の方向性と対策】

- 専門技術の取得や指導、機械の導入、圃場整備等、農業の抱える問題全般に対して、相談できる窓口が必要である。
- 賃貸農地の貸し出し等、空き農地の情報、借りるための手続き等、農地流動化のための手続き。
- 利用者の体調等に対応するため、また、知識の共有を図るため複数の福祉施設を調整する組織も必要。
- 資金の確保のために、障害者優先調達推進法等を活用し、農業収益を安定させることが重要。

【Ⅲ型の方向性と対策】

- 多面的機能直接支払い等の制度を利用して、地域活動へ参加する方法等もある。
- 農業のもつ心理面への効果等の定量化、その機能促進のための方法等、教育、心療効果を促進する。

【すべてのタイプに共通】

- 障害者のみなさんと一緒に行う地域づくりの重要性を共通のものとしよう。
- 障害者のみなさんの使い易い圃場、機械、道具、作業の工夫を考えよう。
- 一般的に農業はベティの法則(GDPが大きくなると農業が占める割合が低下する)が成立する。「業」-「営」の中で、どのようなバランス 補助がいいのかを議論する。
- 「福祉」、「農業」の個別政策ではなく、一緒に検討することが大切である。

【おわりに】

- 本報告では農業福祉のタイプを整理するために、Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型と分類した。しかし、実際は、その混合態である。現状に合わせて柔軟に。
- 農業(農業土木等の水利システム、地域活動も含む)は、様々な作業形態があり、福祉側の労働力、地域活動への参加を求めている場合も多い。この潜在性は、確かなものと考えてよいのでは。
- 福祉施設も様々な形態があり、農業への要望も多種多様である。これらを整理して、きめ細やかに柔軟にマッチングすることの重要性は高い。このためには、農業のタイプ、福祉のタイプを類型化し、マッチングをやりやすく整理することが重要である。
- また、福祉と農業両者を理解した行政、NPO等の組織の存在が必要だと考える。これらの組織は、農業福祉活動の継続にも寄与することが重要である。
- 農業福祉に関心がある福祉施設も多く、農業福祉の活動をアピールすることも考えたい。

福祉事業所における 農作業実践の現場から

社会福祉法人同仁会
のみぞ園 戸川圭夫

訪問した6カ所の事業所に共通しているもの

- ・創意と工夫をこらして厳しい環境の中で農業を守っている。
障がいのある人の役割分担に配慮がされている。
どの事業所も、担い手として地域農業に参入している。
- ・農業経営の規模・内容が素晴らしい。（利益が得られる内容）
水田・野菜・果樹の組み合わせができています。
- ・数年を経て規模・内容を充実させている。
- ・営農指導員（OBも）・普及員など外部の専門家の協力を得ている。
- ・作物の販売場所が充実している。
- ・まちづくり・医療・福祉では、県・市の各種委員会で提言。

福井県あわら市 NPO法人 ピアファーム

・事業内容

屋外で梨の栽培・ビニールハウスで、ぶどうとアスパラの栽培
路地栽培ではにんじん・ネギ・サツマイモ他 栽培面積 72,698㎡
直売店 3店舗経営
他に平成27年度に障がいのある人の癒しの果樹園をオープン



果樹のハウス栽培と直売所

ぶどうの栽培
休耕ハウスも引き受けている



直売所の一つ



石川県白山市 社会福祉法人佛子園

・事業内容

本館＝鹿寺を復活させての事業展開
三草二木＝天然温泉と食事地の経営
販売している農作物の利益を20%から10%に下げなさいと施設長から指示
星が岡牧場を経営
Share金沢（まちづくりと併せて施設の経営）

主な内容

Share金沢は高齢者、大学生、病気の、障がいのある人をわけ隔たりなく、誰でも住める街づくりをコンセプトにしている。古きよき時代の再生を求めている。
広大な敷地は、市の入札で落札した用地で、この土地を担保に金融機関から融資を受けて取得費、事業費を捻出した。
住民一人ひとりに役割、仕事がある。サービス付き高齢者住宅も人気のある事業とのことです。
美術大学生向けにアトリエ付き住宅を設置し、作家のたまごたちを応援している。

地域の皆さんに自由に使っていただく所



福井県あわら市

障がい者就労継続支援A型事業所（株）農楽里

・事業内容

水田農業と生産調整作物として大麦・大豆・そばの栽培ハウスでは観光型いちご園を営んでいる。
水田面積は大規模農家の面積
販売部門では、作物の加工品とかみの加工業者にもなっている。
多種多様な事業内容を近年分社化した。

島根県浜田市

いわみ福祉会

- ・お食事処を5店舗経営
- ・かなぎウエスタンライティングパークを運営
本格的な乗馬ができる
- ・洋菓子、パンなどを製作販売
- ・農産品類
サツマイモの生産加工販売
餃子、卵（平飼い有精卵）、自然農法野菜
- ・伝統工芸品
神楽関連商品

宝塚市玉瀬

社会福祉法人希望の家

・主な内容

ビニールハウスで高床式砂栽培
路地でサツマイモ、枝黒豆（丹波ぐる）を栽培している。
施設の近くにある高速道路にインターチェンジができてドライブインに土産物コーナーができる予定です。
福祉施設で、ISO9000の認定を受けている。

熊本県菊池市

社会福祉法人菊愛会

- ・平成21年 利用者からの要望で農業を始めた。
- ・ 22年 耕作放棄地を借りて面積を増やした。
- ・ 23年 九州沖縄農業センターから栽培の指導を受けたり、近隣の先進地を紹介いただいて栽培作物の種類を増やした。
- ・ 24年 本格的にそばの栽培を始め
必要な農機具の導入もできた。

玉野市木目

社会福祉法人同仁会

就労継続支援A型事業所（通称アグリ事業部）

利用者 2名

所長 1名 サービス管理者 1名 職業指導員 1名

栽培面積 水稲:4000㎡ 野菜:1500㎡

同仁会として 癒しの場とした農業:1200㎡

保全管理:600㎡

ビニールハウス:1棟 延床132㎡

温室:1棟



